

業 務 概 要

令和8年度

高知県立精神保健福祉センター

精神保健福祉センターの特色と令和8年度の重点目標

1. 精神保健福祉センターの事業の概要

A. 企画立案

高知県の精神保健医療福祉を推進していくために、主管課である障害保健支援課をはじめ、子ども・福祉政策部や健康政策部の関係各課や福祉保健所、市町村などと広く連携を取り、専門的立場から助言・提言する。

B. 技術指導及び技術援助

障害保健支援課や福祉保健所等と協働して重層的に市町村の精神保健医療福祉を支援していく。自殺やひきこもり、依存症対策の問題を含む県民の心の健康に関する課題に取り組み、地域における相談支援活動を充実させるために福祉保健所、市町村等に技術支援していくとともに多機関とも連携・協働し、事業展開を進める。

C. 人材育成

相談支援技術の向上のための研修を行っていく。事例検討会や事業検討会をとおして、福祉保健所や市町村の関係職員、医療機関や民間団体等に対して相談支援活動のスキルアップを図っていく。また、学生教育・学生実習等にも協力していく。

D. 普及啓発

精神保健福祉に関する講演会等の実施、ホームページやパンフレットの作成等、工夫を凝らした広報活動を展開していくとともに、福祉保健所、市町村等が行う普及啓発活動に対して協力、指導及び援助を行う。

E. 調査研究

精神保健福祉活動を推進するため、県内や他の都道府県、国の情報を収集整備し、高知県の地域精神保健福祉活動が効果的に展開できるように努める。

F. 精神保健福祉相談

県民からの様々な精神保健医療福祉に関する専門的な面接相談、電話相談を受け、特に複雑困難な相談への対応を行う。

G. 組織育成

精神障害者家族会、断酒会等各種自助グループへの支援や連携を推進する。ボランティアや関係専門機関との連携・協働を図っていく。自死遺族の集いやひきこもりの親の会等への支援を行っていく。

H. 精神医療審査会の審査に関する事務

精神医療審査会に関する事務を行う。退院等の請求についても、審査の客観性、独立性を確保できる体制を整える。

I. 自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳福祉手帳

精神障害者保健福祉手帳の申請に対する判定、自立支援医療（精神通院）の支給認定、及び手帳・受給者証の交付業務を行う。

2. 令和8年度の精神保健福祉センターの重点目標

「日本一の健康長寿県構想」を基本として、県民の心の健康問題に取り組み、県民の精神保健福祉の向上を目指す。地域精神保健福祉の技術的中核機関として、福祉保健所や市町村等に対して技術指導・技術援助を行う。自殺対策推進センター、ひきこもり地域支援センターの事業を行い、県内の自殺対策、ひきこもり対策の充実を図るとともに、依存症相談拠点として、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症対策を推進していく。

また、南海トラフ地震等の災害等に関するこころのケア等の支援を障害保健支援課と連携して推進していく。

令和8年度は特に以下のことを重点として取り組んでいく。

(1) ひきこもりの人への支援の充実（ひきこもり地域支援センター事業）

- ・市町村における相談支援体制の充実
- ・ひきこもり支援従事者等の人材の育成
- ・ひきこもりの理解促進のための普及啓発の充実
- ・ひきこもり本人や家族等への支援の充実

(2) 自殺予防対策の推進（自殺対策推進センター事業）

- ・地域の特性に応じた取組の推進及びネットワークの連携・強化
- ・自殺予防のための相談・支援の充実
- ・妊産婦、若年層、自殺未遂者等のハイリスク層への支援の充実
- ・遺族等へのケアと支援施策の充実

(3) 依存症（アルコール、薬物、ギャンブル等）対策の推進

- ・依存症の理解促進のための普及啓発
- ・相談支援体制の充実
- ・多機関（教育・保健・医療・警察・自助グループ等）との連携
- ・家族支援の充実

(4) 地域精神保健福祉活動

- ・各福祉保健所・市町村との連携、技術支援・技術指導の強化
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けての技術支援
- ・南海トラフ地震等の災害等に関するこころのケア等の支援

目 次

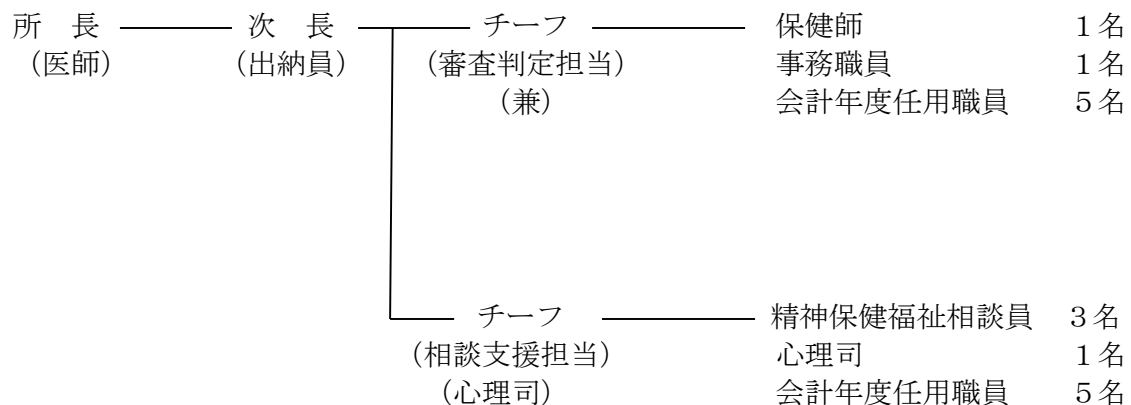
第1	沿革	1
第2	組織及び職員	1
第3	業務・事業の執行状況	4
1	技術支援及び技術指導・関係機関相談	4
2	教育研修	5
3	普及啓発	5
4	学会発表・調査研究	5
5	精神保健福祉相談・心の健康相談	6
6	組織育成・活動支援	8
7	精神医療審査会	8
8	自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳	9
9	ひきこもり対策（ひきこもり地域支援センター事業）	10
10	自殺対策（自殺対策推進センター事業）	15
11	依存症対策（依存症相談拠点事業）	21
○	令和8年度 精神保健福祉センター予算の概要	25

第1 沿革

- 昭和 34 年 8 月 中央保健所内に高知県精神衛生相談所を併設する。
- 昭和 48 年 4 月 精神衛生センターを高知県保健衛生総合庁舎に開設する。
- 昭和 63 年 7 月 精神保健法への改正に伴い、精神保健センターに名称を変更する。
- 平成 7 年 7 月 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律への改正に伴い、精神保健福祉センターに名称を変更する。
- 平成 21 年 4 月 自殺予防情報センター事業及びひきこもり地域支援センター事業を開始する。
- 平成 29 年 4 月 自殺予防情報センター事業を廃止し、自殺対策推進センター事業を開始する。
- 平成 30 年 4 月 精神保健福祉センターに依存症相談拠点を設置する。

第2 組織及び職員

令和 8 年 4 月 1 日現在



				(勤務年数)	(現所属勤務年数)
所 長(医 師)		山崎 正雄		(0.0)	(0.0)
次 長(出納員)		藤村 昭仁		(34.0)	(1.0)
事 務 分 担		職 名	氏 名	勤 務 年 数 (現所属勤務年数)	
審 査 判 定 担 当	1 審査判定の総括	チーフ	藤村 昭仁	34.0	(1.0)
	2 総務事務の総括	(審査判定担当)			
	3 自立支援医療・精神障害者保健福祉手帳に関する事	(兼)			
	4 精神医療審査会に関する事				
	5 職員の身分・服務に関する事				
	6 会計年度任用職員の雇用に関する事				
	7 担当者の人材育成に関する事				
	1 予算・決算に関する事	主 幹	堀川 衣里	19.10	(0.0)
	2 歳入・歳出に関する事	(経理員)			
	3 給与・手当・福利厚生に関する事				
	4 会計年度任用職員に関する事				
	5 物品管理・文書事務に関する事				
	6 ホームページに関する事				
	7 自立支援医療・精神保健福祉手帳に関する事				
1 精神医療審査会に関する事	主 査	西本 なな	5.0	(1.0)	
2 精神保健福祉相談【相談支援担当】	(保健師)				
1 自立支援医療・精神障害者保健福祉手帳に関する事	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	三宮 千佳	15.6		
1 自立支援医療・精神障害者保健福祉手帳に関する事	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	濱田 満奈子	15.0		
1 自立支援医療・精神障害者保健福祉手帳に関する事	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	中川 恵美	6.11		
1 自立支援医療・精神障害者保健福祉手帳に関する事	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	坂本 真由美	3.0		
1 精神医療審査会に関する事	会計年度任用職員 (旧臨時的任用職員)	山崎 修子	1.6		

	事務分担	職名	氏名	勤務年数 (現所属勤務年数)
相談支援担当	1 相談支援の総括 2 精神保健福祉相談 3 福祉保健所等関係機関への技術支援 4 災害時こころのケアに関すること 5 教育・学生実習に関すること 6 担当者の人材育成に関すること	チーフ (相談支援担当) (心理司) (経理員)	高木 真理	18.0 (0.0)
	1 精神保健福祉相談 2 依存症対策に関すること 3 自殺対策推進センターに関すること 4 思春期精神保健に関すること 5 地域支援・連携推進に関すること 6 福祉保健所等関係機関への技術支援	主幹 (精神保健福祉相談員)	宮内 砂緒里	15.0 (6.0)
	1 精神保健福祉相談 2 心理検査に関すること 3 自殺対策推進センターに関すること 4 依存症対策に関すること 5 福祉保健所等関係機関への技術支援	主幹 (心理司)	政木 舞子	9.0 (9.0)
	1 精神保健福祉相談 2 ひきこもり地域支援センターに関すること 3 地域支援・連携推進に関すること 4 組織育成支援に関すること 5 福祉保健所等関係機関への技術支援	主幹 (精神保健福祉相談員)	泉 由季	13.0 (5.0)
	1 精神保健福祉相談 2 ひきこもり地域支援センターに関すること 3 地域支援・連携推進に関すること 4 組織育成支援に関すること 5 福祉保健所等関係機関への技術支援	主幹 (精神保健福祉相談員)	中内 菜々美	11.0 (2.0)
	1 休職中(令和7年12月～令和8年10月) 2 ※育休	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	佐野 飛鳥	10.9
	1 自殺対策推進センターに関すること 2 依存症対策に関すること 3 精神保健福祉相談	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	入交 洋彦	8.10
	1 ひきこもり地域支援センターに関すること 2 精神保健福祉相談	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	浦 砂智子	5.11
	1 自殺対策推進センターに関すること 2 依存症対策に関すること 3 精神保健福祉相談	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	田岡 聡	3.0
	1 ひきこもり地域支援センターに関すること 2 精神保健福祉相談	会計年度任用職員 (旧非常勤職員)	神尾 南風	2.8

第3 業務・事業の執行状況（令和7年4月1日～令和8年3月末日）

1 技術支援及び技術指導・関係機関相談

地域精神保健福祉活動を推進するため、保健所、市町村、及び関係諸機関に対し、専門的立場から技術指導及び援助を行った。また、電話や来所等により関係機関からの相談に対し、技術協力を含め対応した。

関係機関・領域	回数	内 容
福祉保健所 高知市保健所	64	ケース会議、業務検討会、ネットワーク会議、関係機関相談、研修講師等
市町村	92	ケース会議、ネットワーク会議、関係機関相談、研修講師等
医療施設	48	関係機関相談、研修講師
障害者支援施設	5	ケース会議、関係機関相談
社会福祉施設	1	ケース会議、関係機関相談
各種委員会委員等	22	日本自殺総合対策学会地域理事、ひきこもりの人等に対する支援のあり方に関する検討委員会、高知県保健医療計画精神疾患分野検討会委員等
その他関係機関・団体 (大学・高等学校等教育機関、被害者支援センター・産業保健推進センター等関係相談機関ほか)	141	ケース会議、関係機関相談
講演、教育機関講師 (*再掲)	(57)	大学講義、自殺対策関連研修、ひきこもりに関する研修会、関係職員研修会、メンタルヘルス研修会等
合 計	430	

2 教育研修

(1) 思春期精神保健事業

ア 思春期精神保健講演会

思春期の子ども及び保護者に関わる自治体の支援者（保健師等）や関係機関の職員を対象に、発達障害や心の問題など様々な生きづらさを抱える子ども・青年への理解と支援に関する学びを深めるため、県外講師を招聘し講演会を実施した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和8年2月13日（金） 14:00～16:30 高知城ホール 4階 多目的ホール	講演テーマ 「ぼくらの心に灯ともるとき ～それぞれの立場でできること～」 講 師 公益財団法人慈圭会精神医学研究所 所長 青木 省三 氏	63名

イ 思春期メンタルヘルス事例検討会

幡多地域において、思春期メンタルヘルス事例検討会として、地域支援者の対応力向上とネットワーク作りのために、事例検討会を実施した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和7年8月6日（水） 13:30～16:00 四万十市総合文化センター しまんとぴあ ミーティング グループ1	事例検討（2事例） スーパーバイザー 高知大学医学部寄附講座 児童青年期精神医学 特任教授 高橋 秀俊 氏 特任助教 小松 静香 氏	15名 （6機関）

(2) 学生実習生の受入れ

大 学 名	人 数	期 間
高知県立大学	4名	7～10月（計 14日間）

3 普及啓発

ひきこもりの理解促進や自殺予防等について、一般県民や教育関係者等を対象とした精神保健福祉センター主催の講演会や外部機関から依頼のあった講演会、交流会等を行った。

4 学会発表・調査研究

- (1) 令和7年度第120回日本精神神経学術総会シンポジウム「自殺未遂者ケアのいま」
「自殺未遂者への関わりから見えてくるもの～当事者インタビューから考える自殺未遂者ケア～」2026年6月
- (2) 令和7年度日本精神保健福祉士協会自殺対策委員会/厚生労働省自殺対策防止事業
「生きることを支える支援～精神保健福祉士にできること～それぞれの現場から～」
2026年9月
- (3) 令和7年度全国精神保健福祉センター研究協議会 若年層対策「高知県における若年層の自殺問題に対する包括的対策～SOSに気づき、支える仕組みづくり～」2026年10月
- (4) 令和7年度地域保健総合推進事業 「保健所、精神保健福祉センターの連携による、ひきこもりの精神保健相談・支援の実践研修と、地域包括ケアシステムによる市区町村と連携したひきこもり支援に関する研修の開催と検討」 2026年3月

- (5) 令和7年度厚生労働省受託事業 「ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修・広報一式」 2026年3月
- (6) 令和7年度社会福祉推進事業 「ひきこもり支援ハンドブックに基づく人材育成カリキュラムに関する調査研究」 2026年3月
- (7) Masahide UsamiMD, PhD & Yuki MizumotoMD & Kumi InazakiMD, PhD & Yuki HakoshimaMD & Kotoe ItagakiCP & Keita Yamamoto MHSW & Tetsushi Tsujimoto MD, PhD & Masao YamasakiMD, PhD & Kazuhiko SaitoMD, PhD, "Identifying hub functions and collaboration patterns in hikikomori support networks:A nationwide cross-sectional.", Psychiatry and Clinical Neurosciences, March. 2026

5 精神保健福祉相談・心の健康相談

(1) 所内相談 (件)

年 度		3	4	5	6	7	(再掲) 自殺 関連	(再掲) ひき こもり	(再掲) 依存症
相 談 数	実	520	531	516	520	494	33	118	123
	延	2,230	2,328	2,474	2,302	2,186	76	664	453

相談来所者及び相談対象者の年齢 (実件数) (件)

年齢 (歳)	0~ 19	20~ 29	30~ 39	40~ 49	50~ 59	60~ 69	70 以上	不明	計
来 所 者	32	80	82	87	105	75	31	2	494
(再掲) 自殺関連	6	8	3	7	4	5	0	0	33
(再掲) ひきこもり	2	25	25	12	26	17	10	1	118
(再掲) 依存症	5	14	19	30	25	23	7	0	123
相談の対象者	84	115	103	72	61	41	13	5	494
(再掲) 自殺関連	13	8	3	3	3	2	1	0	33
(再掲) ひきこもり	10	46	37	10	12	2	1	0	118
(再掲) 依存症	14	21	20	27	16	19	4	2	123

相談内容の内訳 (延相談数 2,186 件) (重複回答) (%)

家庭問題	治療・医療	心の健康問題	性格・行動	経済問題	仕事・勤務	学校・教育	男女問題	社会資源	その他	意見等
56.5	22.7	66.8	67.3	13.4	27.8	8.9	1.9	7.3	10.9	0.0

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数） (件)

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ	摂食障害	てんかん	その他	計
実数	2	19	24	13	51	5	43	214	26	6	0	91	494
延べ数	9	87	84	31	203	10	154	1,023	118	17	0	450	2,186

(2) 所内電話相談（延べ件数） (件)

年 度	3	4	5	6	7	(再掲)自殺関連	(再掲)ひきこもり	(再掲)依存症
相談数	5,181	5,165	4,549	3,918	3,114	74	195	204

*自殺関連相談は平成29年度から、ひきこもり相談は平成31年度から所内電話相談に含む。
*依存症相談はアルコール・薬物・ギャンブル依存症、ゲーム障害・摂食障害・その他依存問題を計上

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数） (件)

老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ	摂食障害	てんかん	その他	計
16	149	41	16	125	9	38	1,345	64	3	0	1,308	3,114

(3) 心のテレ相談（延べ件数） (件)

年 度	3	4	5	6	7
相談数	805	679	705	792	874

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数） (件)

老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ	摂食障害	てんかん	その他	計
4	19	3	0	0	0	11	155	22	1	0	659	874

(4) ロビー面談（延べ件数）：25件

内訳：老人精神保健1、社会復帰1、アルコール0、薬物0、ギャンブル2、ゲーム0、思春期0、心の健康づくり5、うつ1、摂食障害0、てんかん0、その他15

(5) 訪問（同行支援、家庭訪問）：47件

内訳：老人精神保健0、社会復帰4、アルコール7、薬物1、ギャンブル5、ゲーム1、思春期10、心の健康づくり6、うつ4、摂食障害3、てんかん0、その他6

6 組織育成・活動支援

(1) 精神障害者家族会への支援

高知県精神障害者家族会連合会、地域家族会の活動などに当たり、情報提供や助言等の活動支援を行った。

(2) 各依存症関連自助グループ・家族会への支援

研修会の講師や日常の活動に当たり、情報提供や助言などの活動支援を行った。

(3) 精神保健福祉ボランティア活動支援

高知県精神保健福祉ボランティア連絡協議会の活動に当たり、情報提供や助言、研修会開催への協力等の支援を行った。

(4) その他自助グループの活動支援

その他精神障害者の当事者活動等県内の自助グループの活動に当たり、情報提供や助言等の側面的援助を行った。

7 精神医療審査会

精神医療審査会は、昭和 62 年の精神保健福祉法改正の際に、精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、中立的な審査を行う専門的かつ独立的な機関として設置された。

平成 14 年度から精神医療審査会は、その独立性を保証すること及び専門性を持った職員がその事務を取り扱うことが望ましいことから、精神保健福祉センターの業務として位置づけられた。

審査会では、精神科病院管理者から提出された医療保護入院の届出、措置入院者の定期病状報告書、及び令和 4 年度の法改正により令和 6 年度 4 月から新たに対象となった、医療保護入院者の入院期間更新届、知事が措置入院の措置をとった時に作成される措置入院決定報告書の書類審査のほか、精神科病院に入院中の者又はその保護者などから出された退院請求や処遇改善請求の審査を行っている。

審査会の委員については、平成 17 年の法改正を受け、本県では平成 18 年 10 月から委員構成を「医療委員 2 名、法律委員 1 名、その他学識委員を 1 名から 2 名」に変更した。

また、高知県独自の地域特性と退院請求の円滑化を踏まえ予備委員 9 名を配置している。

(審査体制)

審査は、委員 30 名を 2 合議体に分けて、1 合議体定数 5 名（医療 2 名、法律 1 名、その他学識委員 2 名）で月 2 回実施している。

書類審査件数

入院形態	措置入院 決定報告書	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院届	医療保護 入院更新届	計
件数	51	21	1,536	2,282	3,890
(再審査数)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)

* 審査結果：すべて「現在の入院形態での入院が適当」であった。

退院請求等の状況

請求件数	転帰の内訳	件数
56 件	審査実施	32
	取り下げ	10
	案件消失	8
	次年度審査	6

退院請求等審査の内訳（退院請求 32 件＋処遇改善請求 0 件＝32 件）

入院形態		病 名		審査結果	
措置入院	3	統合失調症	24	現在の入院形態が適当	32
医療保護入院	29	その他	8	処遇は適当	0

8 自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳

精神保健福祉法第 6 条第 2 項第 4 号において、精神障害者保健福祉手帳の交付決定及び精神通院医療の公費負担決定に関する事務及び交付に関する事務のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものを行うことが業務に位置づけられた。

このため、平成 14 年度から精神保健福祉センターで審査判定会を実施することとなった。

平成 16 年度からは専門的な知識、技術を伴う審査判定会にとどまらず、交付にかかる事務全般も行うようになった。

また、平成 17 年 10 月には障害者自立支援法が成立し、精神通院医療の公費負担制度が自立支援医療（精神通院）になったが、引き続き円滑な審査判定交付事務に努めている。

精神障害者保健福祉手帳についても、引き続き円滑な審査判定交付事務に努めるとともに、福祉サービス拡大に向けて高知県障害保健支援課を中心に関係機関に働きかけている。

（委員の構成）

精神保健指定医 3 名及び所長で構成される。

（判定会実施状況）

年 14 回の開催

（判定の方法）

3 名の委員の合議により行う。

（精神障害者保健福祉手帳交付のための日本年金機構年金事務所等への照会）

判定会の決定の他に障害年金を現に受給している者については、その支給理由及び障害等級を日本年金機構年金事務所等へ照会し、精神障害による傷病であると確認できた申請者については年金と同じ等級で精神障害者保健福祉手帳の交付を実施している。

自立支援医療（精神通院）承認及び精神障害者保健福祉手帳交付状況

	自立支援医療 （精神通院）	精神障害者 保健福祉手帳
審査件数（件）	14, 137	4, 456
承認及び交付件（件）	14, 124	4, 432

自立支援医療（精神通院）承認及び精神障害者保健福祉手帳交付年間推移

年 度	3	4	5	6	7
自立支援医療 （精神通院）	12, 498	14, 008	13, 932	14, 498	14, 124
精神障害者 保健福祉手帳	3, 574	3, 909	4, 138	4, 250	4, 432

自立支援医療（精神通院）：県外からの転入、変更、再交付状況

	県外からの転入	変更申請	記載事項変更 市町村処理分	再交付
交付件数（件）	106	2, 049	1, 431	109

精神障害者保健福祉手帳：県外からの転入、変更、再交付状況

	県外からの転入	記載事項変更 市町村処理分	再交付
交付件数（件）	72	386	289

9 ひきこもり対策（ひきこもり地域支援センター事業）

ひきこもり地域支援センターでは、医療・保健・福祉・教育・労働及び市町村等関係機関の連携の強化を図りながら、ひきこもり本人、家族等の支援を行う。

(1) 相談対応の状況

所内相談

相談受理件数		859
内 訳	来所相談	664
	電話相談	195

※来所相談、電話相談は、5 精神保健福祉相談・心の健康相談（1）及び（2）からひきこもりに関する相談数を再掲

主な紹介先

若者サポート ステーション	ジョブカフェ えこうち	療育福祉 センター	保健所	市町村	医療機関	家族サロン	その他	計
4	0	0	0	6	10	0	7	27

訪問（家庭訪問・関係機関同行）

実件数	8
延件数	10 〔 家庭訪問：3 関係機関同行：7 〕

(2) ひきこもり支援者連絡会議

様々な背景を持つひきこもり本人、家族等を支援する者が、相談内容等に応じた適切な支援を行うため、有効な連携ができることを目的として連絡会議を実施した。

ア ブロック別会議

県内を3ブロックに分け、ブロック別に連絡会議を実施した。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	【西ブロック】 令和7年6月6日(金) 13:30~16:00 四万十町役場東庁舎1階 多目的大ホール	1. 高知県地域福祉政策課より事業報告 2. ひきこもり地域支援センターより事業および事例報告:「~「自立」から「自律」への支援へ 話をとことん聴くとは~」 3. ひきこもり支援ハンドブック~寄り添うための羅針盤~について : 高知県立精神保健福祉センター所長	39名
2	【中央ブロック】 令和7年6月12日(木) 13:30~16:00 高知城ホール 多目的ホール	4. グループワーク (1) 話題提供 西ブロック: 須崎市健康推進課 中央ブロック: 高知市地域共生社会推進課 東ブロック: 香南市福祉事務所	28名
3	【東ブロック】 令和7年6月26日(木) 13:30~16:00 夜須公民館 大研修室	(2) 市町村プラットフォームについての 情報交換	34名

(3) 関係機関支援(所外)

ア 若者サポートステーションや市町村とのケース検討会(定期実施) 計30回

関係機関	回数	内 容
こうち若者サポートステーション	5回	ケース検討、勉強会、課題整理・検討、支援の振り返り等
土佐市	3回	
いの町	5回	
須崎市	3回	
中土佐町	2回	
南国市社会福祉協議会	7回	
津野町	3回	
幡多福祉保健所管内6市町村	2回	

イ 市町村、関係機関とのケース検討会、勉強会（随時実施） 計 13 回

関係機関	回数	内容
市町村	1回	ケース検討、勉強会、課題整理・検討、支援の振り返り等
高知ひきこもり ピアサポートセンター	12回	

ウ 福祉保健所主催の連絡会、研修会、ケース検討会 計 4 回

関係機関	回数	内容
福祉保健所	4回	管内市町村対象の連絡会・研修会での話題提供、ケース検討会への出席等

(4) ひきこもり支援者人材養成

ア 研修会

ひきこもり本人、家族等の支援に従事する職員等を対象に、ひきこもりの家族支援について学ぶ場と事例検討を通して、ひきこもりに関する理解を深め、支援のスキルの向上を図ることを目的に研修会を実施した。

回	日時・会場	内容	参加者数
1	令和 7 年 7 月 18 日（金） 13:00～16:00 こうち男女共同参画センター ソーレ 大会議室	厚生労働省：『ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～』および高知県ひきこもり地域支援センター作成：『ひきこもり支援ガイドブック』を用いた研修 講義：『ひきこもりの理解と支援』 講師：精神保健福祉センター所長 山崎正雄 演習：『グループワークを通して傾聴を学ぶ』 ロールプレイ等	54名
2	令和 7 年 10 月 20 日（月） 13:30～16:00 高知城ホール 4 階 多目的ホール	講義：『ひきこもり支援で大切な視点～ひきこもり支援ハンドブックにも触れながら～』 講師：立教大学社会学部社会学科 教授 石川 良子 氏	49 名
3	令和 8 年 2 月 19 日（木） 13:30～16:30 高知城ホール 2 階 中会議室	内容：事例研究を通じた研修（1 事例） 講師：ひきこもり地域支援センター職員	11 名

(5) ひきこもりに関する普及啓発

ア 地域講演会・交流会

様々な立場の者がひきこもりの理解を深め、地域社会の中でのひきこもり支援、若者支援を充実させることを目的として実施した。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	令和7年9月13日(土) 12:00~16:00 高知市文化プラザかるぼ 一と 7階 第1展示室	【つながるフェスタ】 ・出張版青年期の集い(交流会) ・ひきこもり当事者および家族等作成の作品展示 関係機関のポスター展示 ・出前図書館 *厚生労働省主催『ひきこもり VOICESTATION 全国キャラバン』との合同開催:パネルトーク への登壇	63名
2	令和8年1月31日(土) 13:30~16:00 高知城ホール 4階 多目的ホール	【普及啓発講演】 講 演:『ひきこもりへの理解ーこれまでの取材・活動を通して感じたことー』 講 師:一般社団法人 SHIP ひきこもりと共生社会を考えるネットワーク代表理事 池上 正樹 氏	44名

イ オーテピア連携展示

県民の方々へ、ひきこもりへの理解を促すとともに、ひきこもり支援に関する相談窓口等の周知を行うことを目的に実施した。

展示期間・場所	内 容
令和7年6月4日(水)~28日(土) オーテピア高知図書館 2階 総合カウンター前 展示スペースB	【展示名】社会に踏み出すことに不安を抱える方(ひきこもりの人等)やそのご家族へ ~ひとりで悩まないで~ ・ひきこもりや不登校に関する書籍の展示 ・ひきこもり地域支援センターのリーフレット等の配布

(6) 居場所づくり支援

ア ひきこもり本人への支援

ひきこもり本人への居場所づくりとしてグループ活動を実施した。

目 的	ひきこもり状態にある青年や対人関係等で悩みをもつ青年(概ね30代まで)を対象に、同じような悩みや思いを持つ人同士が話をしたり、スポーツ、外出等の様々な活動をしながらかん安心して過ごすことで人との関わりに慣れていく場とする。
内 容	創作活動、フリートーク、外出等
開催回数	『青年期の集い』47回(毎週水曜日) 『青年期の集い女子ミーティング』12回(毎月第4金曜日)

参加者数	延人員 213 名 『青年期の集い』191 名 『青年期の集い女子ミーティング』22 名
------	--

イ ひきこもり家族教室

ひきこもりへの理解や家族としての対応等、同じような経験をもつ者同士と一緒に学び、交流することを目的として開催した。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	令和8年1月29日(木) 14:00~16:00 保健衛生総合庁舎1階 グループ室I	テーマ：本人が安心・安全だと思える環境づくり (1) ロールプレイ：入浴の進め方等 (2) フリートーク	5名
2	令和8年2月20日(金) 14:00~16:00 保健衛生総合庁舎1階 グループ室I	テーマ：本人が安心・安全だと思う環境づくり (1) ペアワーク：良いところ探し (2) フリートーク	3名

(7) ひきこもり体験者による個別交流事業

ひきこもり状態にある方が、ひきこもり地域支援センターの相談場面等で、個別に、同じような体験を持つ方(ピア活動メンバー)と交流することで、新しい気づきを得たり、今後の取組を考える機会とする。

(8) 普及啓発・技術支援

ひきこもりに関する講演会、研修会の講師(関係機関職員対象)

派遣回数	10回
------	-----

(9) ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会関係業務

ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会の会長業務及び事務局業務および会計業務を行った。

日時・会場	内 容
令和7年11月27日(木) 12:30~16:00 きらめきプラザ (岡山県)	(1) 事業説明等 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 ひきこもり支援専門官 佐野 茂樹 氏 (2) 情報提供 『全国精神保健福祉センター長会の動きから』 鳥取県立精神保健福祉センター 所長 原田 豊 氏 (3) 講義 『ひきこもり支援をめぐる不安との向き合い方と対象者との関係づくり』 東洋英和女学院大学人間科学部 准教授 宋倉 久里江 氏 (4) グループワーク テーマ『本人や家族との関わりで苦労していること』

10 自殺対策（自殺対策推進センター事業）

平成 29 年 4 月 1 日より高知県自殺対策推進センターを設置。それに伴い、高知県自殺予防情報センターは平成 29 年 3 月 31 日をもって廃止した。

また、令和 3 年度より主管課から自殺対策推進センターに市町村自殺対策計画の進捗管理業務が移管され、管内福祉保健所と連携を図りながら市町村支援を行うこととなった。

さらに、保健・福祉・医療・労働・教育・警察等関係機関と有機的な連携を図り、自殺に追い込まれることのない地域づくりを推進していくと同時に、地域における相談対応力の向上を目的としたゲートキーパー養成研修等の人材育成事業や若年層対策として推進が求められている「SOS の出し方に関する教育推進」及び「子ども若者自殺危機対応チーム事業」を県教育委員会と協力しながら、実働を通じた学校と地域の連携体制の構築強化を進めている。また、令和 5 年 7 月からは救急医療機関と連携した自殺未遂者支援事業「いのちつなげる Hope to Life」の取組を開始し、自殺未遂者やその家族、自死遺族等を含めたハイリスク者支援の強化を図っている。

(1) 相談対応の状況

所内相談

相談受理件数		150
内訳	来所相談	76
	電話相談	74

※来所相談、電話相談は、5 精神保健福祉相談・心の健康相談（1）及び（2）から自殺に関する相談数を再掲

主な相談内容の内訳

家庭問題	健康問題	経済問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他	計
62	26	6	3	4	12	37	150

主な紹介先

福祉事務所 （生活保護）	法律関係	消費生活センター	市町村・福祉保健所	医療機関 （主治医含む）	その他	計
0	1	0	4	2	11	18

(2) 自殺・依存症対策ネットワーク会議

地域共生社会の実現に向けて、自殺や依存症関連問題などの様々な悩み、生きづらさを抱えた人を地域のなかで包括的に支援していけるよう、医療機関をはじめ地域における多機関連携の強化と取組の推進を目的とした「自殺・依存症対策ネットワーク会議」を開催した。

日時・会場	内 容	参 加 機関数
令和7年 6月4日(水) 13:30~16:30 ふくし交流プラ ザ 2階 多目的ホール	1 高知県の自殺の現状及び自殺・依存症対策の取組 (障害保健支援課) 2 精神保健福祉センターの相談状況と取組報告 3 取組紹介「事例から学ぶ“生きる”を支えるために大切にしたいこと」 4 グループワーク 5 各関係機関による情報提供	53 機関 (76名)

(3) 人材育成研修 (地域自殺対策強化事業)

ア 「自殺予防ゲートキーパー養成研修」講師用テキスト第2版

「SOSの出し方に関する教育モデル指導案」活用のためのワークショップ

令和7年度は研修を具体的に進めるための手引き「ゲートキーパー養成研修実施者テキスト第2版」を活用しながら、地域においてゲートキーパー養成研修を幅広く実施してもらえよう実践活用のためのワークショップを開催した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和7年 8月5日(火) 13:30~17:00 高知県自治会館 3階 第1会議室	1 テキストの活用法等の説明 2 ゲートキーパー養成研修デモンストレーション 「高知市民生委員児童委員協議会ブロック研修会」 高知市保健所 健康増進課 3 グループワーク・意見交換	主管課・福祉 保健所5名 市町村12名 社会福祉協 議会5名 教育関係者12 名・職能団体5 名・その他3名 合計42名

*ワークショップ参加後、本テキストを活用し、ゲートキーパー研修を実施したとの報告があった2市町村、1保健所、関係機関は社会福祉協議会(4回実施57名養成)であり、合計322名のゲートキーパー養成につながった。

イ 市町村自殺対策事業の進捗管理支援

令和4年度に第4次自殺総合対策大綱が閣議決定されたことから、本県においても第3期高知県自殺対策行動計画(令和5年4月)を策定し、それに伴う市町村自殺対策計画の見直し及び地域の実情に応じた自殺対策の推進が一層求められている。そのため、高知県地域自殺対策推進センターでは管内のエリアマネージャーとして、市区町村の自殺対策計画の進捗管理支援等を中心に取組推進に役立ててもらえるよう「地域自殺実態プロファイル」のデータ提供や各種研修等の情報提供、自殺対策進捗状況調査の集約及び共有を主管課及び圏域の福祉保健所ともに実施した。

ウ 若者層対策(若者向けゲートキーパー研修)

若者を対象としたゲートキーパーの養成に取り組むとともに、若者からの相談に対して適切な対応や支援ができるよう、教職員を対象とした研修を実施した。

回	日時・会場	内 容	受講者数
1	令和7年7月29日(火) 14:30~16:45 高知工業高等専門学校 (特別講義)	<若者向けゲートキーパー研修> ・若年層の相談行動の特徴とゲートキーパーの役割 ・自殺予防とメンタルヘルス ・自殺危機にある方の心理状態(当事者体験発表) ・自殺危機にある学生に直面したときの対応 ・当事者の体験発表 ・グループワーク 等 講師：精神保健福祉センター職員 協力団体 ・高知市保健所 ・一般社団法人りぐらっふ高知 ・高知県社会福祉士会	大学生・ 教職員・ 事務員等 207名
2	令和7年7月31日(木) 13:30~15:30 高知大学(特別講義)		
3	令和7年11月28日(金) 8:50~12:00 高知県立大学 社会福祉学 部 精神コース (特別講義)		
4	令和7年12月17日(水) 13:30~16:30 高知大学保健管理センター 朝倉キャンパス (特別講義)		

エ 「児童・生徒のSOSの出し方に関する教育研究事業」推進リーダー会議

小中高生を対象とする「SOSの出し方に関する教育」の推進が国の重点施策に位置づけられていることから、県教育委員会事務局との共催で、本授業の推進校のリーダー、管理職およびスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、推進校管轄地域の福祉保健関係者等を対象とした研修を実施した。

日時・会	内 容	参加者数
令和7年 7月8日(火) 13:20~16:30 ふくし交流プラザ	1. 基調講演「SOSに気づく力が命を守る力になる ~学校を変えるリーダーの視点~」 講師：岡田 倫代 氏(瀬戸内ナーシング学院学 校長・高知大学大学院総合人間自然科学研究 科 客員教授) 2. グループワーク 支援体制構築に向けた学校と地域連携のあり方 を考える~模擬ケースを想定して~	教育関係者 市町村・県福 祉保健関係者 合計127名

オ 「高知県中央西福祉保健所・精神保健福祉センター合同自殺対策研修」

子ども若者を取り巻く環境の影響としてSNS等は切っても切り離せない問題となっていることから、SNS等を活用した相談窓口の設置やデジタルアウトリーチを活用したハイリスク者への介入支援、支援体制の構築について考えるための研修を中央西福祉保健所との共催で実施した。

日時・会	内 容	参加者数
令和8年1月21日(水) 13:15~16:15 すこやかセンター伊野 大会議室	1. 基調講演「こども・若者への自殺対策～SNS相談から支援体制を考える～」 講師：伊藤 次郎 氏 (NPO 法人 OVA 代表理事) 2. グループワーク 「様々な生きづらさを抱える若者への支援として、どのような連携支援ができれば良いか」	教育関係者 市町村・県福祉保健関係者 消防、警察 司法関係者、 医療関係者等 合計 56名

カ 市町村・福祉保健所・関係機関等主催研修への技術支援（再掲）
自殺対策に関する研修会、ネットワーク会議、事例検討会等への技術支援・講師

派遣回数	10回
派遣内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関主催研修会等（教職員対象1回、学生対象3回） ・福祉保健所主催連絡会、ネットワーク会（5回） ・その他 職能団体等の研修会（1回） ＊内容により精神保健福祉センター職員以外にも体験者が同行して実施

(4) ハイリスク者支援 高知県自殺未遂者支援事業「いのちつなげる Hope to Life」

ア 自殺未遂者支援連絡会（年2回）

本事業は、自殺対策基本法（平成18年法律第85号）及び自殺総合対策大綱（令和4年10月14日閣議決定）に基づき策定された第3期高知県自殺対策行動計画（令和5年4月作成）における推進体制の連携において、救命救急センター等で治療を受けた自殺未遂者とその家族のなかで支援の同意が得られた支援対象者に対して、退院後（帰宅後）早期にかかわり、自殺につながる様々な問題の解決に向けた包括的な支援を行い、自殺の再企図を防ぐための救急医療機関との地域連携を目的としており、令和5年7月から高知医療センターとの協働事業として、自殺未遂者支援事業「Hope to Life」の取組を開始した。

回	日時・会場	連絡会内容	紹介ケース数
2	令和7年6月13日(金) 令和8年3月13日(金) 15:30~17:30 高知医療センター	1. 高知医療センターの自殺未遂者対応報告 2. いのちつなげる「Hope to Life」事業導入後の支援状況の報告（精神保健福祉センター） 3. 事業評価及び課題共有・意見交換等	令和7年4月～ 令和8年3月末 36件

イ 自殺未遂者支援人材育成研修「救急医療から地域へつなげる自殺未遂者支援研修」

自殺の再企図を防止するためには、救急医療を起点とした院内における多職種連携、また地域との多機関連携で自殺未遂者や家族に対する包括的な支援を継続的に実施していくことが重要である。このため、医療や地域の支援者を対象として、自殺未遂者支援の複合的ケース・マネジメントの実践について、事例検討を通して学ぶ研修を実施した。

回	日時・会場	内 容	受講者数
1	令和7年10月3日（金） 13:00～16:30 高知市文化プラザかるぼーと 11階 大講義室	1. 講義『エビデンスに基づいた自殺未遂者支援が医療や地域においても標準的対応になるためには？多職種・多機関で関わる支援の有効性』 講師：札幌医科大学医学部 教授 河西 千秋氏 2. バトンスピーチ「救急医療から地域につなぐ自殺未遂者支援の実際～院内連携体制の構築と地域との連携支援まで～」 登壇者： 高知医療センター救命救急センター長 高知医療センターこころのサポートセンター 精神科認定看護師・精神保健福祉士 精神保健福祉センター職員 3. 事例検討（自殺のリスク因子、自殺リスクアセスメントの対応方略、地域連携の方法等）	医師・医療従事者・相談支援従事者等 35名

ウ 「高知県子ども若者自殺危機対応チーム事業」

近年、小中高生の自殺者数は過去最多の水準であり、第4次自殺総合対策大綱においても学校と地域の支援者等が連携し自殺対策にあたることのできる仕組みの構築について盛り込まれている。そのため、学校や市町村等における自殺リスクが高いと思われる困難ケースに関わっている地域支援者に対する技術支援を行う、多職種の専門家で構成される「子ども若者の自殺危機対応チーム」の設置し、令和6年度は基盤整備を進め、令和7年度から安芸地域をモデル圏域として選定し、実働を開始した。

「高知県子ども若者自殺危機対応チーム」専門家構成委員及び構成機関	
①高知大学 医学部神経精神科学教室 特任教授	高橋 秀俊 氏
②高知大学 医学部神経精神科学教室 特任助教	小松 静香 氏
③高知医療センターこころのサポートセンター長	澤田 健 氏
④高知医療センターこころのサポートセンターソーシャルワーカー	藤井 しのぶ氏
⑤高知医療センターこころのサポートセンター臨床心理士・公認心理師	山路 由夏 氏
⑥高知医療センターこころのサポートセンター精神科認定看護師	岡村 邦弘 氏
⑦海辺の杜ホスピタル 臨床心理士・公認心理師	杉本 園子 氏
⑧海辺の杜ホスピタル 精神保健福祉士	山本 友里恵 氏
⑨高知工科大学共通教育教室教授・高知県臨床心理士会会長	池 雅之 氏
⑩高知県弁護士会 あさひの風法律事務所弁護士	中島 香織 氏
⑪高知県精神保健福祉士協会 会長	宮本 彰 氏
⑫高知県薬剤師会 安芸支部理事 学校薬剤師	田村 昌士 氏
<実施主体>高知県子ども・福祉政策部 障害保健支援課	
<運営事務局>高知県立精神保健福祉センター（地域自殺対策推進センター）	
<連携協力機関>高知県教育委員会事務局 人権教育・児童生徒課	
<モデル圏域サポートチーム>安芸福祉保健所	

回	日時・会場	運営会議内容	支援要請
2	①令和7年5月9日 (金) 18:30~20:00 高知県職業能力開発 センター・オンライン ②令和8年2月20日 (金) 18:30~20:30 高知県職業能力開発 センター・オンライン	①「高知県子ども若者自殺危機対応チーム」 設置及び活動に関する概要等 今後の活動運営に関連する確認事項 意見交換等 ②令和7年度「高知県子ども若者自殺危機対応 チーム事業」の進捗(支援要請等)状況 ・学校・地域支援を通して見えてきた課題共有 ・今後の展開に向けた意見交換等 ・厚生労働省指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センターからの総括	・モデル圏域か からの支援要請 1件 ・モデル圏域外 の私立学校か からの支援要請 1件 ・他圏域の学校 からの自殺危 機相談対応ケ ースへの支援 4件

(5) 自死遺族支援

ア ひだまりの会

自死遺族が互いに想いを語り、安心して気持ちを分かち合える場として「ひだまりの会(自死遺族の分かち合いの会)」を実施した。

目 的	自死(自殺)により家族を亡くした方が、同じ体験をした者同士の集いの場で安心して想いを語り、苦しみや悩みを共有することで癒され、前に進むことができるように支援する。
内 容	グループミーティング
開催回数	6回(偶数月第4木曜日) 奇数月は自助開催
会 場	精神保健福祉センター グループ室
スタッフ	精神保健福祉センター相談員、自殺対策専門員
参加者	延人員 22人(新規2名) ※自助開催の参加人数を含まない。

イ 自死遺族支援ひだまりの会講演会

自死や不慮の事故、病気等により突然家族を亡くした場合、遺族の受ける心理的影響やその後の生活変化は大きく、特に子どもは、周囲に同じような経験をしている人も少ないことから、誰にも気持ちを話せなかったり、悲しみを表現できず抱え込んでしまうことがある。令和7年度は、子どもや若者のグリーフへの理解や対応について学び、子どもの成長や自律の土台を築く時期への寄り添い方や社会とのつながりについて考える講演会を開催した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和8年2月25日(水) 13:30~16:30 高知県立高知城歴史博物館 ホール・和室	「ひだまりの会」講演会 第1部 基調講演 「大切な人との死別を経験した子どもや若者の心に寄り添う～グリーンサポートの現場から～」 講 師：相澤 治 氏 (一般財団法人あしなが育英会心のケア事業部 神戸レインボーハウス) 第2部 自死遺族交流会	第1部 現地 37名 オンライン 28名 第2部 参加者 5名 (新規 1名含む)

ウ オーテピア高知県立図書館における啓発展示

不登校、ひきこもり、ゲームやSNS等への依存、自傷行為など、子ども若者が生きづらさを抱えたとき、様々な様相としてそのサインが出てくる場合がある。「子ども若者のこころを考える」というテーマで、令和8年2月19日から2月22日までの期間、オーテピア図書館にてパネル展示を通じた啓発を実施。子ども若者自身が自分の心の状態に対する気づきや不調との上手な付き合い方を考える機会として、また周囲の人が子どもの悩みを受け止め、思春期・青年期のこころを支えるために大切なことについて、多くの県民に対して啓発できる機会となった。

11 依存症対策（依存症相談拠点事業）

平成30年4月から、依存症相談拠点機関として、相談支援体制の構築を図るとともに、アルコール、薬物、ギャンブル等の様々な依存・アディクション関連問題に対応できる人材の育成や啓発、他機関との連携強化を目的とした取り組み等を推進している。

(1) 相談対応の状況

所内相談

相談受理件数		657
内 訳	来所相談	453
	電話相談	204

※来所相談、電話相談は、5精神保健福祉相談・心の健康相談（1）及び（2）から依存症に関する相談数を再掲

*電話相談については、薬物、アルコール、ギャンブル依存症、ゲーム障害、摂食障害、その他依存問題の相談を計上

*来所相談については、上記に加え、その他の依存症を含めて計上

主な相談内容の内訳（来所相談）

*ひきこもり相談や自殺関連相談として来所のあったものを一部含む。

アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム障害	摂食障害	その他	計
84	31	203	10	17	108	453

主な紹介先

専門医療機関	その他の医療機関	保健所	市町村	自助グループ	家族会	その他	計
21	3	7	5	10	9	9	64

(2) 依存症相談拠点事業 ネットワーク・連携強化事業

ア 自殺・依存症対策ネットワーク会議（再掲）

自殺や依存症関連問題などの様々な悩み、生きづらさを抱えた人を地域のなかで包括的に支援していけるよう、医療機関をはじめ地域における多機関連携の強化と取組の推進を目的とした「自殺・依存症対策ネットワーク会議」を開催した。

イ アディクション・フォーラム実行委員会

啓発事業「アディクション・フォーラム高知」の企画運営のため、高知県内の医療、保健、福祉関係 11 機関、9 自助グループ、2 民間団体に実行委員会を立ち上げた。本委員会で依存症支援に携わる機関、団体同士が情報共有や互いに話し合う場を設け、さらなる連携強化を図った。

日時・会場	内 容	参加者数
令和7年6月4日（水） 18:00～19:30 ふくし交流プラザ 5階 研修室D	1 今年度委員自己紹介 2 本会の説明 3 今年度アディクションフォーラム開催内容の検討 4 情報交換等	21 機関 30 名
令和7年8月19日（火） 18:00～19:30 オーテピア 4階 集会室	1 フォーラム内容について 2 プログラム案の検討等 3 情報交換等	16 機関 23 名
令和7年10月7日（火） 18:00～19:30 オーテピア 4階 集会室	1 フォーラム当日の連絡事項 2 当日役割分担 3 情報交換等	19 機関 26 名
令和7年11月18日（火） 18:00～19:30 オーテピア 4階 集会室	1 フォーラム当日のふり返り 2 全体共有 3 情報交換等	17 機関 20 名

(3) アディクション・フォーラム高知

一般県民を対象に、多様化するアディクション関連問題についての正しい知識や地域の取組等の情報発信を行い、回復支援について考える機会とするための普及啓発事業を開催した。また、会場参加者へ「依存症当事者・家族・支援者のための相談窓口ガイド」を配布し、県内依存症自助グループや民間団体、支援機関などの情報発信のためリーフレットやポスターなどを展示、さらに依存症当事者や家族、一般参加者が交流できる場として縁日ブースを設けるなどの運営を行った。

日時・会場	内 容	参加者数
令和7年10月19日(日) 13:00~16:00 太平洋学園高等学校	<p>1 オープニング</p> <p>2 講演会 「依存・アディクション問題を抱える人を周りの家族や支援者はどう支えるか〜あきやま病院の取り組み〜」 講師 医療法人見松会あきやま病院 副院長 福田 貴博 氏</p> <p>3 トークセッション「長崎・高知で語ろう アディクション」 登壇者 医療法人見松会あきやま病院 副院長 福田 貴博 氏 作業療法士 前田 大輝 氏 看護師 大野原 尚哉 氏 看護助手 本山 敏宏 氏 医療法人須藤会土佐病院 精神科医 石田 正之 氏 訪問看護ステーションラポールちかもり 看護師 杉村 多代 氏 南四国断酒会 家族 ACODAベイベーステップ高知 当事者 ギャンブル等依存症 当事者</p> <p>4 クロージングライブ 演奏 太平洋学園高等学校軽音楽部 アディクションフォーラム実行委員会</p> <p>5 その他 ・展示ブース（関係機関、自助グループの情報提供） ・縁日ブース（射的、的当てゲーム、クイズなど） ・販売ブース（就労継続支援B方事業所の物品） ていぬ工房、土佐あけぼの会風車の丘、鶏笑、ひかりの村、こじゃんとはたら来家さかわ</p>	102名

(4) 依存症セルフヘルプグループ見学会

保健、医療、福祉関係機関職員などを対象に、自助グループの例会やミーティングに参加することで自助グループの活動や存在意義を知り、また意見交換を通じて連携強化を図った。

日時・会場	内 容	参加者
令和8年1月21日(水) 13:30~15:00 高知ダルク・インテグレーション	高知ダルク・インテグレーション (薬物依存症当事者)	3名
令和8年1月24日(土) 15:00~16:30 江ノロカトリック教会ボランティアビューロー	AAグループ(アルコール依存症当事者)	5名
令和8年1月25日(日) 11:00~12:00 土佐市複合文化施設つな一で	G A F A土佐よさこいグループ(ギャンブル等依存症の家族)	3名

令和8年1月28日(水) 19:00~20:30 江ノロカトリック教会ボランティアビ ューロー	NA高知グループ・きょうだけグループ (薬物依存症当事者) ギャマノン高知(ギャンブル等依存症の家族)	3名
令和8年2月1日(日) 14:00~16:00 高知市保健福祉センター 3階 会議 室	GA土佐ピアグループ(ギャンブル等依存症 当事者)	4名
令和8年2月8日(日) 14:00~16:00 こうち男女共同参画センターソーレ 3階 研修室	AGS高知グループ(アルコール・ギャンブ ル・ショッピング依存症当事者)	2名
令和8年2月17日(火) 13:00~15:00 高知市勤労者交流館 2階 会議室	全国薬物依存症家族会連合会高知支部 (薬物依存症家族)	3名
令和8年2月22日(日) 10:00~12:00 高知市東部健康福祉センター	ギャマノン高知(ギャンブル等依存症の家族)	2名
令和8年2月19日(木) 13:00~15:00 高知県断酒新生会事務所	高知県断酒連合会(アルコール依存症当事者、 家族)	5名

(5) 市町村・福祉保健所・関係機関等主催研修への技術支援(再掲)

派遣回数	8回
------	----

令和8年度 精神保健福祉センター予算の概要

(千円)

7年度事業名		細々目事業名	内容	R8 当初予算
予算計上課	細目事業名			
薬務衛生課	薬事指導取締事業費	薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費	職員研修負担金、事務費（報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費））	368
障害保健支援課	精神保健対策費	依存症相談拠点機関連事業費	職員研修負担金、事務費（報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））	1,456
障害保健支援課	自殺対策費	自殺対策推進センター事業費	健康診断委託料、職員研修負担金、事務費（会計年度任用職員報酬・手当等・共済費・通勤手当相当、その他事務費（報償費、旅費、需用費、役務費））	11,438
障害保健支援課	自殺対策費	自殺対策担当者等人材養成事業費	事務費（自殺対策担当者等人材養成事業報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費））	300
障害保健支援課	自殺対策費	自死遺族支援事業費	職員研修負担金、事務費（自死遺族支援事業報償費、その他事務費（需用費、役務費、使用料））	667
障害保健支援課	自殺対策費	自殺未遂者支援事業費	職員研修負担金、事務費（報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））	348
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	管理運営費	職員研修等負担金、事務費（その他事務費（旅費、需用費、役務費、委託料、使用料））	4,753
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	思春期精神保健事業費	事務費（思春期精神保健支援者講演会講師謝金）その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料）	460
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	精神医療審査会費	職員研修等負担金、事務費（精神医療審査会委員報酬、手数料、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））	25,817
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	精神障害者保健福祉手帳等交付事業費	申請データ入力等委託料、精神保健業務電算管理システム再構築等委託料（精神保健業務電算管理システム保守管理委託業務・マイナポイント検対応・PMH連携対応分・標準化対応分等）、事務費（会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・通勤手当相当、審査委員報償費、その他事務費（需用費、役務費））	36,159
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	心の健康づくり相談事業費	事務費（心の健康づくり相談経費、会計年度任用職員通勤手当相当、その他事務費（需用費））	3,159
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	地域精神保健福祉推進事業費	事務費（その他事務費（旅費、需用費、役務費））	149
地域福祉政策課	ひきこもり自立支援対策費	ひきこもり地域支援センター事業費	健康診断委託料、職員研修等負担金、事務費（会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・通勤手当相当、関係機関連絡会議話題提供者謝金、普及啓発・研修・居場所づくり報償費、障害保険料、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））	14,798